

□  
横浜発・海外ビジネス情報「WBC メールマガジン」  
vol.69 (2012年1月31日号) 配信数：  
発行：WBC 事業受託者 (株) メディカルアソシア  
□

本メールマガジンは、横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC) 事業での各種アンケートで、「配信希望」とご回答いただいた方、およびウェブサイトより「配信申込」のお申し込みをいただいた皆さまにお送りしております。

1. -----■□■

<WBC 事務局より>

【ご挨拶】

当メールマガジンが本年最初の定期配信となりますので、WBC よりご挨拶申し上げます。

昨年より続いている円高基調、欧州の通貨不安、アラブ諸国の元首交代等に加えて本年はさらに TPP 問題や経済大国といわれる国々のリーダー達の交代時期を迎え、一層先行きの見えない変化の多い年となりそうな様相を呈しております。

WBC では海外の経済機関との提携を一層強化し、情報を精査して、企業家の方々が直面されるビジネスの展開に対してきめ細やかなお手伝いをしてゆく所存です。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

(WBC 所長 前田勉)

■□■-----

2. -----■□■

<WBC 事務局より> ~お知らせ~

【ビジネス引き合い情報が更新されました！】

WBC ホームページでは国内外から寄せられた「ビジネス引き合い情報」を発信しています。「自社製品を輸出したい」「海外から製品等を輸入したい」「各種代理店を見つけたい」「海外でのビジネスパートナーを探している」といったビジネスを希望されている企業の方々ぜひご活用ください。

2012年1月に引き合い情報が更新されております。

↓WBC 引き合い情報はこちらからご覧いただけます。

<http://www.ywbc.org/cgi-bin/info/infodate.cgi?pidx=0>

掲載されている情報に興味のある方は上記リンクよりお問い合わせフォームをご利用ください。

↓引き合い情報の掲載を希望される方はこちらの入力フォームよりお願いいたします。

<http://www.ywbc.org/inquiries.html>

直接お問い合わせいただく場合は、下記へご連絡ください。

横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)

TEL : 045-222-2030

E-mail : [open@ywbc.org](mailto:open@ywbc.org)

■□■-----

3. -----■□■

<WBC 事務局より>

~米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所からのお知らせ~

昨年11月より3回連載の予定でWBCに入居している米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所よりミシ

シッピ州のご案内をお送りしております。

米国企業のみならず、規模を問わず外国企業が米国でプラント立地などを検討する際、ミシシッピ州が候補先のひとつによく挙げられます。このほど操業開始となりましたトヨタ自動車のミシシッピ組立工場は良い例といえるでしょう。第3回目はその魅力をご説明いたします。

#### <工場立地のメリット>

ミシシッピ州は、製造業の立地選定の基本5要素として、全米で秀でた州です。

- ▶ 中南米市場へのアクセスを可能する深海港があり、カナダからメキシコまでの NAFTA（北米自由貿易協定）地域内で輸送の便が良く、質の高い労働力を競争力ある賃金で雇用が容易
- ▶ 貨物輸送コストが米国内で最も低額
- ▶ 地価、建設費、物価、電力他光熱水料など、ビジネス関連コストが米国内で最も競争力あり
- ▶ 米国で労働組合の普及率が最も低い  
また、就労権利保障法により、給与レベルの設定が容易  
ストライキによる生産遅延ほとんどなし
- ▶ 州及び地方自治体による免税・減税等充実した数々の優遇措置（インセンティブ）  
州政府と地方自治体が一体となって、環境許可申請手続きを簡略化

#### <ビジネス・フレンドリーな環境>

外国企業が安心して長期的にビジネスに専念できるような法的環境があります。

「就労権利保障法」(Right to Work Law)にて、労働組合員になるかどうかは、本人の任意であり、組合による強要を禁止しています。また、全米初のミシシッピ州独自の訴訟制度の濫用を制限した州法「不法行為法 2004 年改革法」(Tort Reform Act of 2004)は米国商工会議所が高く評価しています。

#### <新インセンティブ・プログラム>

ミシシッピ州政府経済開発庁 (MDA) はミシシッピ州内に新規進出、または、事業の拡張を行う企業のニーズに応えられるよう各産業に特化した新インセンティブ・プログラムを考案しました。

☆クリーンエネルギー製造業向けインセンティブ・プログラム

☆航空宇宙産業向けインセンティブ・プログラム

- ・州法人所得税、フランチャイズ税を 10 年間免除
- ・プロジェクトの初期段階から生産開始 3 ヶ月後までの売上税の免除

☆データセンター向けインセンティブ・プログラム

MDA がデータセンターとして認証した企業が使用するすべてのコンピュータ機器とソフトウェアの新規購入ならびに買い替えに対し、州売上税を免除します。

以上、ミシシッピ州の概要を綴る 3 回の連載は、今回で終わりになります。

詳しい内容をお知りになりたい方は下記お問い合わせ先へご連絡ください。

#### <お問い合わせ先>

米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所

E-Mail : [paul@ywbc.org](mailto:paul@ywbc.org)

TEL : 045-222-2047

■□■

#### 4. -----■□■

<WBC 事務局より> ～コラム「アジアのあれこれ」～

#### 【2012 年のアジア経済】

昨年は、3 月に日本で東日本大震災、続いての原発事故、タイでは 7 月から大洪水が 3 ヶ月も続くという未曾有な災害が続いて発生した。一方、遠く離れたユーロ圏では財政、金融問題が深刻化し、米国経済も回復基調にあるものの、依然として失業率は高止まりしており、景気回復の原動力となるべき個人消費は低迷した。結果として、直接、間接的に、アジア経済も大きな影響を

受けたが、それでもアジア全体では 7.5%程度の成長率となり、景気が減速しつつあるとはいえ、中国、インド、ベトナム、インドネシアが牽引車となって世界経済の中で着実に存在感を増している。

アジア開発銀行によると、今年のアジア経済の成長率はユーロ圏の景気後退の影響を受けて昨年と比べて若干減速するものの、基本的には安定した成長が続くと予想されている。特に、昨年大きな打撃を受けた日本とタイは震災からの復興需要が期待される。アジア経済はまだまだ欧米向け輸出に依存するところが大きく、これらの地域の景気悪化の間接的な影響を軽減するためにも日本、中国、インドは内需拡大そしてアジア地域内での貿易拡大が重要課題となる。

因みに、今年の干支（えと）は辰（たつ）。某紙の記事によれば、「1949年から2010年までの期間で、十二支別の日経平均株価騰落率を見ると、辰年は29%で首位」とのことだ。株価のみで経済を論じる訳には行かないが、干支をベースとした予想では今年の景気は回復が期待出来そうだ。なにかと想定外の展開が多い時代だけに、干支の運気を信じて、アジア各国が積極的なアクションを取るのも良いかも知れない。

（執筆者：WBCアドバイザー）

■□■

5. -----■□■

<広報協力> ~IDEC よりお知らせ~

【2月13日 第10回中国経済情報セミナー「中国での販売戦略とその手法」】

横浜企業経営支援財団（IDEC）は、アジア市場販路開拓シリーズ第6弾として「中国での販売戦略とその手法」セミナーを開催します。中国市場における販路開拓戦略、販売リスクにどう対処していけばよいのかを解説します。あわせて中国国内販売において見落とされがちな、中国国家標準（GB）規格について、事例を交えてご紹介します。中国ビジネスの最新動向をつかむ好機です。皆様ふるってご参加ください。

日 時：平成24年2月13日（月） 14：00～16：30

会 場：横浜企業経営支援財団 大会議室

（神奈川県横浜市中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7階）

主 催：横浜企業経営支援財団（IDEC）

対 象：中国ビジネスに取り組む企業

（コンサルタント等には参加をお断りする場合があります。）

参加費：ご参加1名につき 横浜市内企業：無料、市外企業：1,000円

（当日受付にてお支払いください。）

定 員 50名（事前申込制）※ 定員になり次第締切らせて頂きます

問合せ：（財）横浜企業経営支援財団 国際ビジネス支援部

電話：045-225-3730

FAX：045-225-3737

詳細はこちら→<http://global.idec.or.jp/semina2011/20120213.html>

■□■

6. -----■□■

<広報協力> ~IDEC よりお知らせ~

【2月22日 韓国経済情報セミナー「最新経済情報と韓国・EU間のFTAの解説」】

韓国は市場確保の観点から米国、EU、中国などと積極的にFTA締結を推進しています。昨年7月に暫定発行されたEUと韓国のFTAについては、EU市場での日本製品への影響が懸念されています。そのようなことから、最新の韓国ビジネス情報に加え、韓国とEU間のFTAについて

詳しく解説します。

またセミナー終了後は、参加者の皆様、セミナー講師などが情報交換等をしていただく交流会も開催しますので、ふるってご参加ください。

日 時：平成 24 年 2 月 22 日（水）

セミナー 14：00～17：00 交流会 17：15～18：30

会 場：横浜シンポジア（横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 9 階）

アクセス ⇒ <http://www.yokohama-cci.or.jp/symposia/access/access.html>

参加費：横浜市内企業：1,000 円/1 名、横浜市外企業：2,000 円/1 名

募集人数：100 名

※コンサルタント、会計事務所の方は参加をご遠慮いただく場合があります。

主 催：（財）横浜企業経営支援財団

共 催：駐横浜大韓民国総領事館

問合せ：（財）横浜企業経営支援財団 国際ビジネス支援部 担当：滝・土屋

電話：045-225-3730

FAX：045-225-3737

詳細はこちら→<http://global.idec.or.jp/semina2011/20120222.html>

■□■

7. -----■□■

<広報協力> ～JETRO よりお知らせ～

【2月1日～3日 「テクニカルショウ横浜 2012」 ジェトロブースのご案内】

近日開催される「第 33 回工業技術見本市 テクニカルショウヨコハマ 2012」にジェトロ横浜が出席します。

ジェトロの海外ビジネスの支援メニューをご案内するほか貿易相談に応じます。海外ビジネスが初めての方もベテランの方も、実務経験が豊富な相談員にお気軽にお尋ねいただきたくご利用をお勧めします。

「テクニカルショウ横浜 2012」

日 時：2012 年 2 月 1 日（水）～3 日（金）10 時 00 分～17 時 00 分

会 場：パシフィコ横浜展示ホール C・D 「ジェトロブース：h-36」

主 催：神奈川産業振興センター、横浜市工業会連合会、神奈川県、横浜市

テクニカルショウの詳細はこちら↓をご覧ください。

<http://www.tech-yokohama.jp/tech2012/>

■□■

8. -----■□■

<広報協力> ～JETRO よりお知らせ～

【2月20日 「フィリピン投資セミナー」のご案内】

フィリピンは BRICS に続いて VIP(ベトナム、インドネシア、フィリピン)として注目され 2010 年代の経済成長率が年平均 5%以上見込まれる世界 5 カ国のうちのひとつです。また外国企業に有利な投資優遇措置を有して投資の受け入れを行っています。本セミナーでは同国の投資環境や現地日系企業の体験談についてご説明します。

日 時：平成 24 年 2 月 20 日（月）14 時 00 分～16 時 30 分

場 所：横浜情報文化センター7 階大会議室  
（みなとみらい線・日本大通り駅上）

内 容：(予定)

<開会挨拶>ジェトロ横浜事務所長 石井淳子

<講 演> 「フィリピンでの事業展開」

講 師： 駐日フィリピン大使館商務官 フロイラン・エミル・パミントアン氏 (逐次通訳)

<講 演> 「フィリピンでの事業体験」－1 (製造業)

講 師： JFB TECH フィリピン社 社長 根本勝 氏

<講 演> 「フィリピンでの事業体験」－2 (IT 企業)

講 師： J-SYS フィリピン社 品質保証部長 レイモンド・ゲバラ氏

<質疑応答>

参加費： 無料

定 員： 50 名 (先着順、定員になり次第締切)

申込締切： 2012 年 2 月 13 日 (月)

主 催： 駐日フィリピン大使館商務部

共 催： 国際機関日本アセアンセンター、ジェトロ横浜

◇お申込み◇

お名前、会社名、部署、お役職、ご連絡先 (住所、TEL、E-MAIL) をご記入の上、FAX 又は E-mail にてこちら↓へお送り願います。

フィリピン大使館商務部 FAX：03-5562-1572 E-mail：dtijapan@gol.com

◇お問合せ◇

駐日フィリピン大使館商務部

担当：山家 (ヤンベ)

TEL：03-5562-1591/1592

FAX：03-5562-1572

E-mail：[dtijapan@gol.com](mailto:dtijapan@gol.com)

■□■-----